

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	142,761	150,767
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,760	20,606
うち、利益剰余金の額	122,443	130,599
うち、外部流出予定額(△)	442	437
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,743	2,382
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,743	2,382
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	228	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,733	153,149
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	346	307
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	346	307
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	346	307
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	146,386	152,842
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,083,107	1,094,767
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 947	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,036	△ 4,578
うち、上記以外に該当するものの額	5,088	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,398	57,751
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,141,505	1,152,518
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.82%	13.26%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ■定量的な開示事項

### ◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,083,107	43,324	1,094,767	43,790
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,032,510	41,300	1,045,431	41,817
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	72	2	71	2
我が国の政府関係機関向け	8,361	334	8,207	328
地方三公社向け	177	7	160	6
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	138,569	5,542	127,897	5,115
法人等向け	187,203	7,488	184,395	7,375
中小企業等向け及び個人向け	186,738	7,469	180,785	7,231
抵当権付住宅ローン	19,430	777	16,324	652
不動産取得等事業向け	345,532	13,821	364,078	14,563
三月以上延滞等	1,891	75	1,296	51
取立未済手形	135	5	280	11
信用保証協会等による保証付	25,460	1,018	35,292	1,411
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	55,237	2,209	61,581	2,463
出資等のエクスポージャー	55,237	2,209	61,581	2,463
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	63,698	2,547	65,058	2,602
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	16,439	657	12,678	507
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,445	457	15,268	610
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,936	437	9,843	393
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	24,876	995	27,267	1,090
②証券化エクスポージャー	1,525	61	1,300	52
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,525	61	1,300	52
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	49,987	1,999	52,610	2,104
ルック・スルー方式	49,987	1,999	52,610	2,104
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,088	203	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,036	△ 241	△ 4,578	△ 183
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	32	1	5	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	58,398	2,335	57,751	2,310
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,141,505	45,660	1,152,518	46,100

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

### ◎ 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	21,108	21,860	136,977	161,807	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
<地域別、業種別及び残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引					
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国	内	1,973,956	1,967,218	1,603,058	1,597,171	370,867	370,038	30	8	2,459	2,438
国	外	69,170	60,091	—	—	69,170	60,091	—	—	—	—
地域別合計		2,043,127	2,027,310	1,603,058	1,597,171	440,038	430,129	30	8	2,459	2,438
製造業		175,369	175,229	149,946	145,512	25,418	29,716	4	—	136	158
農業、林業		106	77	106	77	—	—	—	—	—	—
漁業		250	269	250	269	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		571	20	571	20	—	—	—	—	—	—
建設業		255,271	263,888	251,942	260,594	3,328	3,294	—	—	531	476
電気・ガス・熱供給・水道業		26,709	26,271	476	486	26,232	25,784	—	—	—	—
情報通信業		9,823	10,125	6,411	6,535	3,412	3,589	—	—	—	0
運輸業、郵便業		55,724	57,196	42,943	44,093	12,781	13,103	—	—	5	10
卸売業、小売業		170,727	173,491	162,968	166,446	7,744	7,042	14	1	228	642
金融業、保険業		113,928	127,149	35,474	54,284	78,443	72,859	10	6	0	—
不動産業		389,247	374,424	385,085	369,080	4,161	5,344	0	0	123	202
物品賃貸業		4,773	4,608	4,573	4,409	199	198	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		12,745	13,858	12,745	13,464	395	393	—	—	—	42
宿泊業		9,971	9,196	9,971	9,196	—	—	—	—	746	—
飲食業		36,744	36,702	36,744	36,702	—	—	—	—	30	78
生活関連サービス業、娯楽業		24,536	24,919	24,269	24,919	267	—	—	—	167	152
教育、学習支援業		3,563	3,350	3,563	3,350	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		44,414	43,874	44,414	43,874	—	—	—	—	99	347
その他のサービス		73,977	69,630	73,977	69,630	—	—	—	—	104	0
国・地方公共団体等		349,612	332,078	71,958	63,276	277,654	268,802	—	—	—	—
個人		279,076	276,394	279,076	276,394	—	—	—	—	285	326
その他		5,587	4,550	5,587	4,550	—	—	—	—	—	—
業種別合計		2,043,127	2,027,310	1,603,058	1,597,171	440,038	430,129	30	8	2,459	2,438
1年以下		152,521	164,735	116,252	111,903	36,238	52,823	30	8	—	—
1年超3年以下		190,958	135,118	92,977	83,127	97,981	51,991	—	—	—	—
3年超5年以下		167,075	202,869	132,010	156,117	35,065	46,751	—	—	—	—
5年超7年以下		150,101	327,419	123,573	286,330	26,527	41,089	—	—	—	—
7年超10年以下		573,238	421,480	512,966	363,180	60,271	58,299	—	—	—	—
10年超		807,622	774,186	624,159	595,502	183,462	178,683	—	—	—	—
期間の定めのないもの		1,609	1,500	1,118	1,009	490	490	—	—	—	—
残存期間別合計		2,043,127	2,027,310	1,603,058	1,597,171	440,038	430,129	30	8	—	—

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	4,025	3,743	—	4,025	3,743
	2023年度	3,743	2,382	—	3,743	2,382
個別貸倒引当金	2022年度	8,154	9,503	129	8,025	9,503
	2023年度	9,503	10,314	165	9,337	10,314
合計	2022年度	12,179	13,246	129	12,050	13,246
	2023年度	13,246	12,696	165	13,080	12,696

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	2,987	3,183	3,183	3,396	8	51	2,979	3,132	3,183	3,396	46	3
農業、林業	2	2	2	3	—	—	2	2	2	3	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	7	7	—	—	—	4	7	7	—	—	—
建設業	138	218	218	291	7	24	131	193	218	291	62	77
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	4	4	6	—	—	4	4	4	6	—	1
運輸業、郵便業	71	134	134	187	2	—	69	134	134	187	13	53
卸売業、小売業	654	683	683	1,413	19	40	635	643	683	1,413	89	114
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,038	1,360	1,360	1,510	87	3	951	1,357	1,360	1,510	115	50
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5	1	1	3	—	—	5	1	1	3	—	—
宿泊業	863	980	980	620	—	—	863	980	980	620	—	—
飲食業	240	401	401	229	1	17	239	384	401	229	15	46
生活関連サービス業、娯楽業	1,118	1,271	1,271	1,309	—	—	1,118	1,271	1,271	1,309	—	1
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	7	133	133	327	—	—	7	133	133	327	—	13
その他のサービス	1,011	1,114	1,114	1,018	5	30	1,006	1,084	1,114	1,018	35	54
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	12	12	12	2	—	—	12	12	12	2	5	14
合計	8,154	9,503	9,503	10,314	129	165	8,025	9,337	9,503	10,314	380	426

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	776,342	—	606,658
10%	—	338,973	—	435,718
20%	105,475	678,492	124,652	634,267
35%	—	56,054	—	40,570
50%	75,404	389	75,378	764
75%	—	244,251	—	235,279
100%	14,139	595,400	11,551	623,545
150%	300	853	—	263
250%	—	6,926	—	5,956
1250%	—	—	—	—
その他	—	8,123	—	11,029
合計	2,901,128		2,805,637	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称】

- (1) 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- (2) 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- (3) ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (4) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

### 【エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

当金庫では、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についてのみ、左記の適格格付機関又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることなどを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、先物外国為替取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理し、信用リスクについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理を実施し、適切な保全措置を講じております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

単位:百万円

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	19	5
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
① 派生商品取引合計	30	8	30	8
(i) 外国為替関連取引	30	8	30	8
(ii) 金利関連取引	-	-	-	-
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
② 長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	30	8	30	8

単位:百万円

	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-	-

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

## ◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化商品への投資を行っております。保有する証券化エクスポージャーに係るリスクについては、市場動向や時価評価、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切な管理に努めております。

なお、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。

また、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2022年度		2023年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,500	-	2,000	-

### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
15%～50%未満	-	-	500	-	-	-	8	-
50%～100%未満	500	-	1,500	-	17	-	44	-
100%～250%未満	1,000	-	-	-	44	-	-	-
250%～400%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
400%～1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

# 単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

## ◎ 出資等エクスポージャーに関する事項

### ○ リスク管理の方針及び手続の概要

出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社株式等、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当します。これらについては、当金庫が定める「資金市場運用規程」及び「資金市場運用管理要領」に基づいた適正な運用管理を行っております。

また、リスクの認識については、時価評価及びVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク量の計測により最大予想損失額を把握するとともに、「市場リスク規程」により定めたポジション枠、評価損警戒ラインの遵守状況のモニタリングを実施し、その状況について、適宜、資金市場運用検討会や経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める有価証券に関する各種会計処理基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	49,934	49,934	61,468	61,468
非 上 場 株 式 等	14,333	14,333	18,670	18,670
合 計	64,268	64,268	80,138	80,138

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

### ○ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
売 却 益	1,197	3,831
売 却 損	198	80
償 却	-	-

### ○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	4,855	9,787

### ○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2022年度	2023年度
評 価 損 益	-	-

## ◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式	176,541	176,321
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-

## ◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

項 番		Δ E V E		Δ N I I	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	18,112	16,467	1,886	1,584
2	下方パラレルシフト	-	-	4,771	4,572
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,112	16,467	4,771	4,572
		2022年度		2023年度	
8	自己資本の額	146,386		152,842	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。